

対応時期

	件数	構成割合
本調査対象年度内に通報等を受理した事例	420	83.8
対象年度以前に通報等を受理し事実確認調査が対象年度となった事例	21	4.2
対象年度以前に通報受理・事実確認した虐待事例で、対応が対象年度となった事例	60	12.0
合計	501	100.0

問2 相談・通報者

相談・通報者(複数回答) ※構成割合を相談・通報者の合計人数に対して算出

	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明(匿名を含む)	合計
人数	117	21	32	14	10	31	43	7	46	116	23	0	460
構成割合(%)	25.4	4.6	7.0	3.0	2.2	6.7	9.3	1.5	10.0	25.2	5.0	0.0	100.0

(注)本調査対象年度内に通報等を受理した事例について集計

構成割合は、相談・通報者の合計人数に対するもの

構成割合の算出方法は、厚生労働省が発表する調査結果における算出方法と異なる場合がある

問3 事実確認の状況

1) 調査の状況

	件数	(うち調査対象年度内に通報・相談)	(うち調査対象年度以前に通報・相談)	構成割合 (%)
事実確認調査を行った事例	431	410	21	97.7
立入調査以外の方法により調査を行った事例	427	406	21	(96.8)
訪問調査を行った事例	305	290	15	[69.2]
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	122	116	6	[27.7]
立入調査により調査を行った事例	4	4	0	(0.9)
警察が同行した事例	3	3	0	[0.7]
警察に援助要請したが同行はなかった事例	0	0	0	[0.0]
援助要請をしなかった事例	1	1	0	[0.2]
事実確認調査を行っていない事例	10	10	0	2.3
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	7	7	0	(1.6)
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例	3	3	0	(0.7)
合 計	441	420	21	100.0

(注)本調査対象年度内に通報等を受理した事例、及び対象年度以前に通報等を受理し事実確認調査が対象年度となった事例について集計

問4 事実確認調査の結果

1) 調査の結果

	件数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	227	52.7
虐待ではないと判断した事例	106	24.6
虐待の判断に至らなかった事例	98	22.7
合 計	431	100.0

問4 事実確認調査の結果

5) 虐待対応ケース会議での発生要因の分析

	件数	件数
実施した	176	77.5
実施していない	49	21.6
その他	2	0.9
合計	227	100.0

問4 事実確認調査の結果

5) 虐待の発生要因

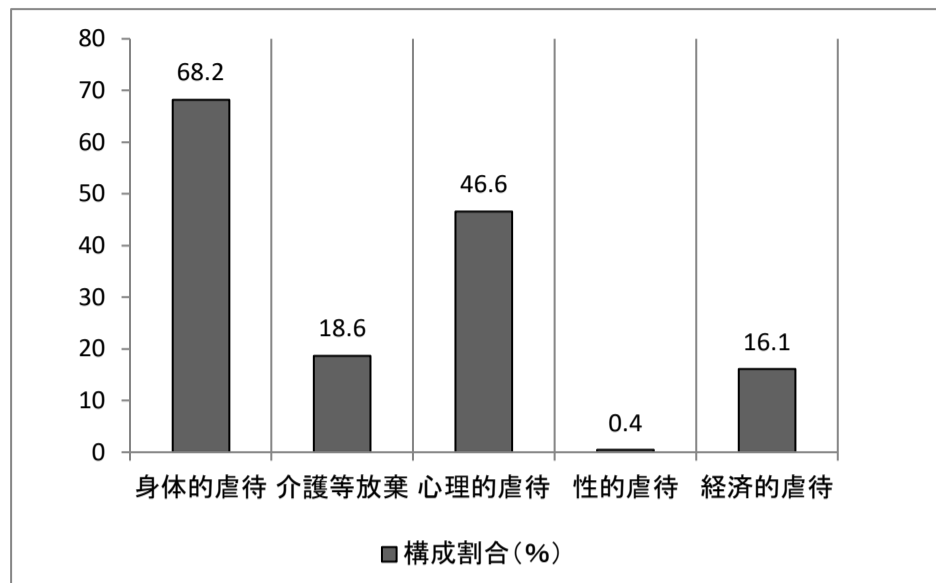
		件数	構成割合
虐待者側の 要因	a) 介護疲れ・介護ストレス	98	43.2
	b) 虐待者の介護力の低下や不足	101	44.5
	c) 孤立・補助介護者の不在等	83	36.6
	d) 「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレ	35	15.4
	e) 知識や情報の不足	88	38.8
	f) 理解力の不足や低下	106	46.7
	g) 虐待者の外部サービス利用への抵抗感	54	23.8
	h) 障害・疾病	101	44.5
	i) 精神状態が安定していない	130	57.3
	j) 性格や人格(に基づく言動)	139	61.2
	k) ひきこもり	33	14.5
	l) 被虐待者との虐待発生までの人間関係	124	54.6
	m) 飲酒	46	20.3
	n) ギャンブル	11	4.8
	o) その他	15	6.6
被虐待者の 状況	a) 認知症の症状	110	48.5
	b) 精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	76	33.5
	c) 身体的自立度の低さ	82	36.1
	d) 排泄介助の困難さ	69	30.4
	e) 外部サービス利用に抵抗感がある	38	16.7
	f) 性格や人格(に基づく言動)	77	33.9
	g) その他	13	5.7
家庭の要因	a) 経済的困窮(経済的問題)	90	39.6
	b) 家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	51	22.5
	c) (虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	84	37.0
	d) (虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	61	26.9
	e) その他	7	3.1
その他	a) ケアサービスの不足の問題	57	25.1
	b) ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	9	4.0
	c) その他	4	1.8

問5 虐待の内容

1)虐待の種別・類型(複数回答)

		問6 1)被虐待高齢者の性別 男・女・不明の合計					236
	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計(累計)	合計(人数)
人数	161	44	110	1	38	354	236
構成割合(%)	68.2	18.6	46.6	0.4	16.1	-	-

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計
 構成割合の算出方法は、厚生労働省が発表する調査結果における算出方法と異なる場合がある

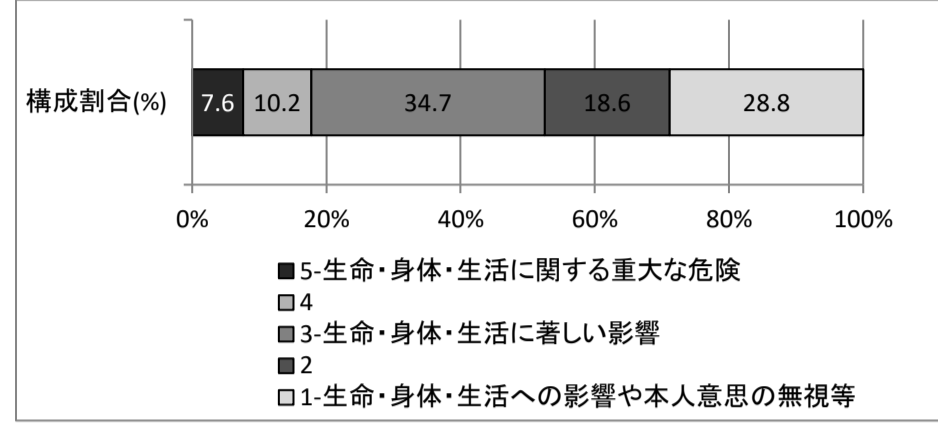


問5 虐待の内容

3)虐待の深刻度

	人数	構成割合
5-生命・身体・生活に関する重大な危険	18	7.6
4	24	10.2
3-生命・身体・生活に著しい影響	82	34.7
2	44	18.6
1-生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等	68	28.8
合計	236	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

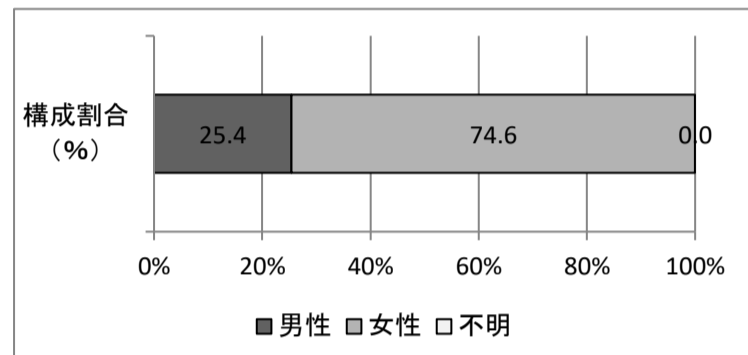


問6 被虐待者・虐待者の状況

1)被虐待高齢者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	60	176	0	236
構成割合 (%)	25.4	74.6	0.0	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

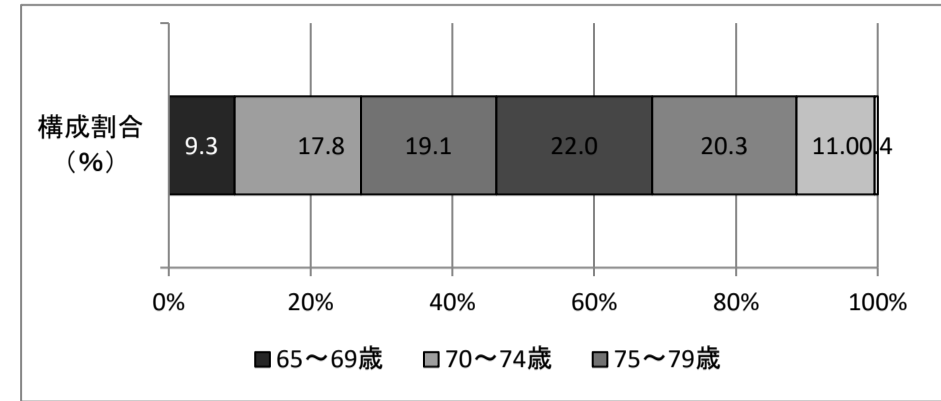


問6 被虐待者・虐待者の状況

2) 被虐待高齢者の年齢

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
人数	22	42	45	52	48	26	1	236
構成割合(%)	9.3	17.8	19.1	22.0	20.3	11.0	0.4	100.0

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

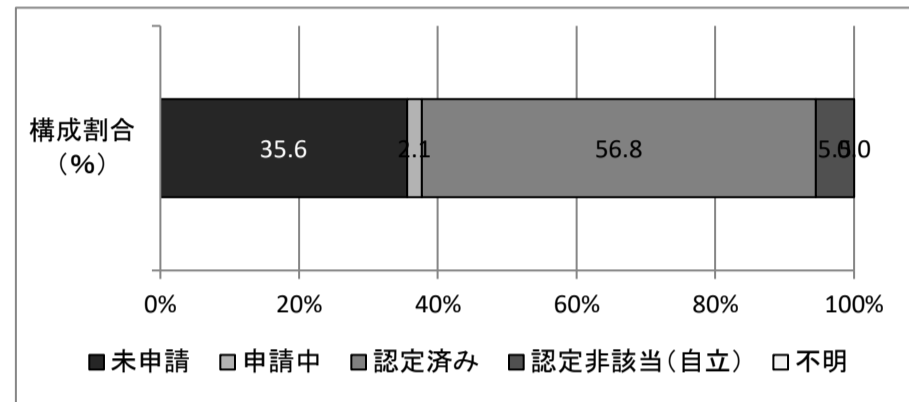


問6 被虐待者・虐待者の状況

3) 被虐待者の介護保険の申請

	人数	構成割合(%)
未申請	84	35.6
申請中	5	2.1
認定済み	134	56.8
認定非該当(自立)	13	5.5
不明	0	0.0
合計	236	100.0

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

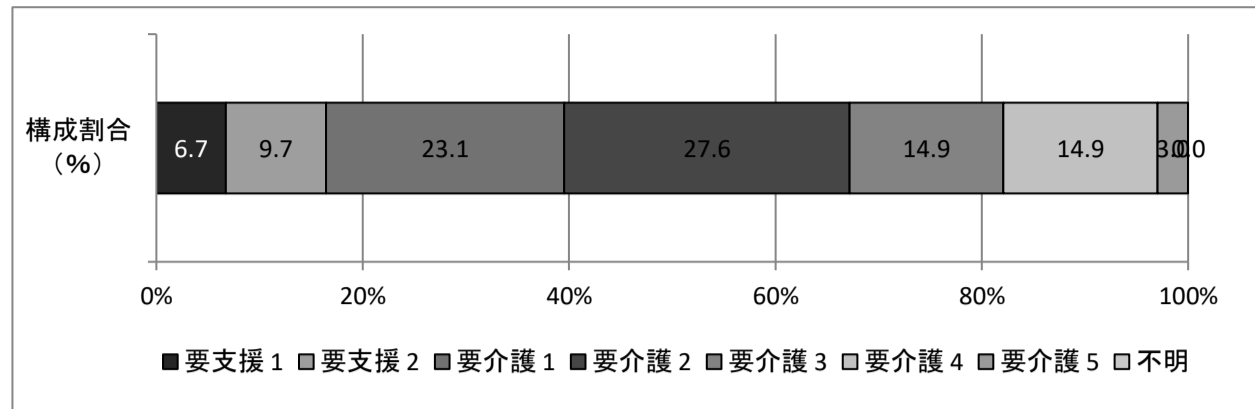


令和2年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査 ～養護者による虐待について～

問6 被虐待者・虐待者の状況

4) 介護保険認定済者の要介護度

	人数	構成割合(%)
要支援 1	9	6.7
要支援 2	13	9.7
要介護 1	31	23.1
要介護 2	37	27.6
要介護 3	20	14.9
要介護 4	20	14.9
要介護 5	4	3.0
不明	0	0.0
合計	134	100.0
(再掲)要介護3以上	(44.0)	(32.8)



問6 被虐待者・虐待者の状況

5) 介護保険認定済者の認知症日常生活自立度

	人数	構成割合
自立又は認知症なし	12	9.0
自立度 I	23	17.2
自立度 II	52	38.8
自立度 III	33	24.6
自立度 IV	6	4.5
自立度 M	4	3.0
認知症はあるが自立度不明	2	1.5
認知症の有無が不明	2	1.5
合計	134	100.0
自立度 II 以上(再掲)	(97)	(72.4)

(注)「認知症はあるが自立度不明」には、一部「自立度 I」が含まれている可能性がある

問6 被虐待者・虐待者の状況

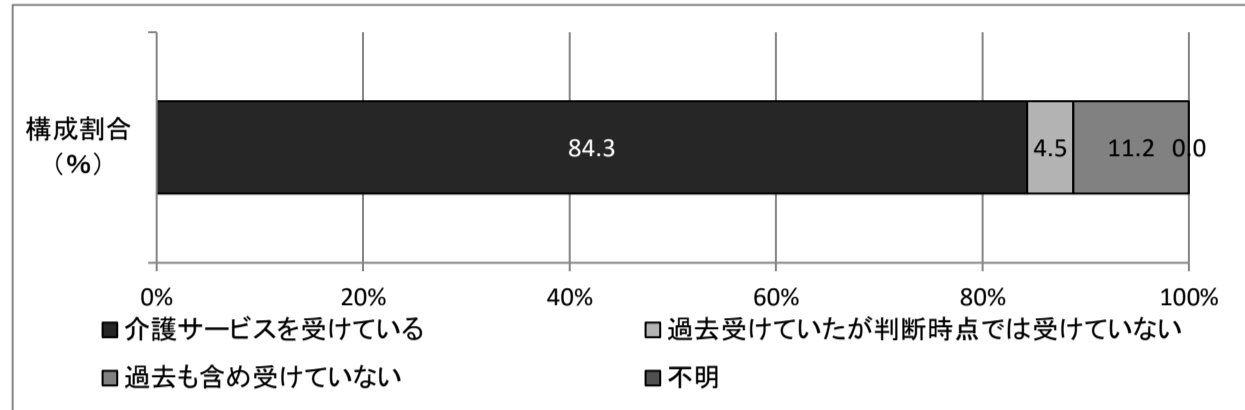
6) 介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

	人数	構成割合 (%)
自立	9	6.7
J	30	22.4
A	62	46.3
B	26	19.4
C	5	3.7
不明	2	1.5
合計	134	100.0
日常生活自立度(寝たきり度)A以上(再掲)	93	69.4

問6 被虐待者・虐待者の状況

7) 介護保険サービスの利用

	人数	構成割合 (%)
介護サービスを受けて	113	84.3
過去受けていたが判断時点では受けていない	6	4.5
過去も含め受けていない	15	11.2
不明	0	0.0
合計	134	100.0

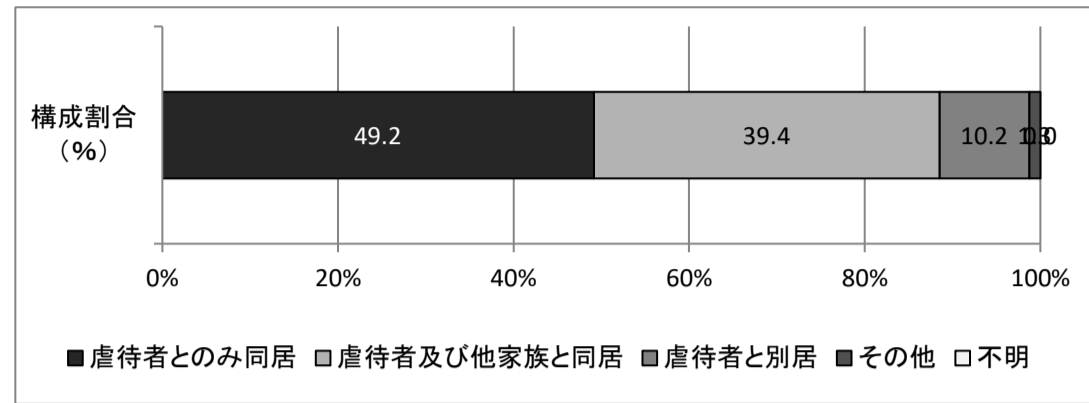


問6 被虐待者・虐待者の状況

8) 虐待者との同居・別居

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
人数	116	93	24	3	0	236
構成割合(%)	49.2	39.4	10.2	1.3	0.0	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



問6 被虐待者・虐待者の状況

9) 家族形態

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他①	その他②	その他③	不明	合計
人数	13	48	65	42	35	14	5	14	0	236
構成割合(%)	5.5	20.3	27.5	17.8	14.8	5.9	2.1	5.9	0.0	100.0

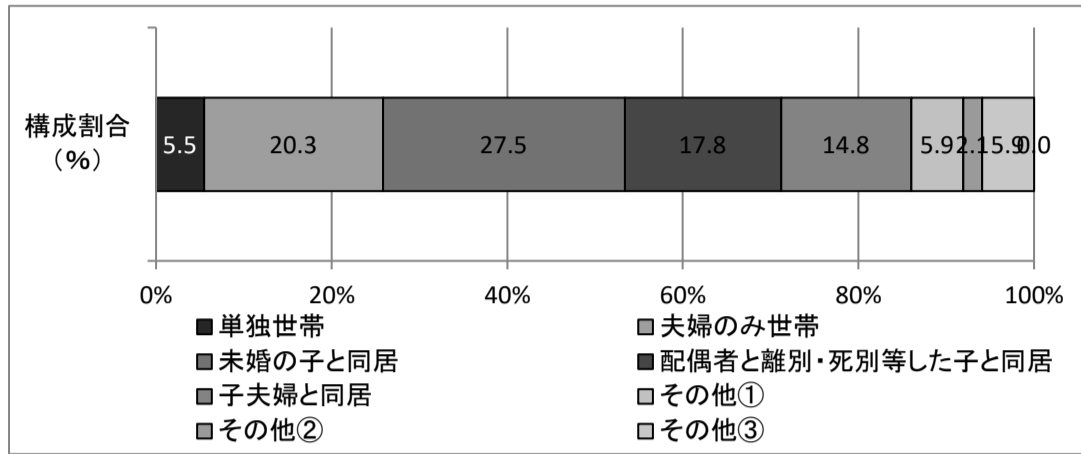
『未婚の子』は配偶者がいたことのない子を指す

その他①: その他の親族と同居(子と同居せず、子以外の親族と同居している場合)

その他②: 非親族と同居(二人以上の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる世帯)

その他③: その他(既婚の子も未婚の子も同居、本人が入所・入院、他の選択肢に該当しない場合)

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



問6 被虐待者・虐待者の状況

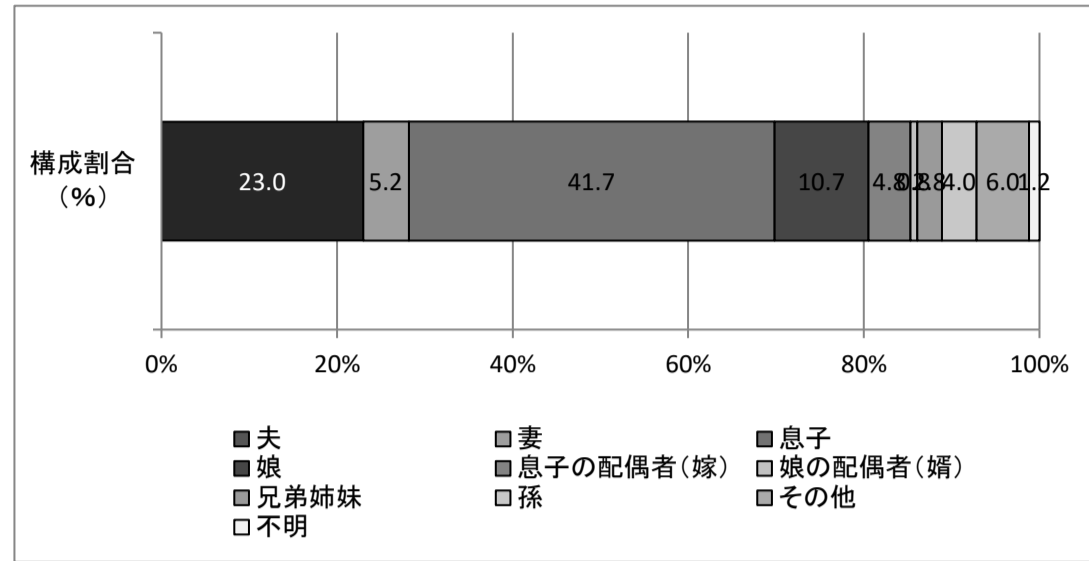
11) 虐待者属性

被虐待者から見た虐待者の続柄

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
人数	58	13	105	27	12	2	7	10	15	3	252
構成割合(%)	23.0	5.2	41.7	10.7	4.8	0.8	2.8	4.0	6.0	1.2	100.0

(注) 虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計



令和2年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査 ～養護者による虐待について～

問6 被虐待者・虐待者の状況

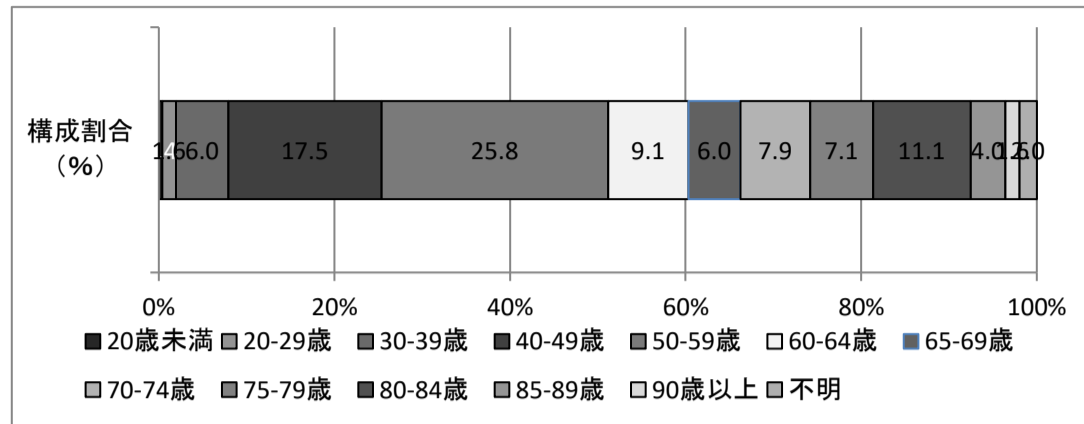
11) 虐待者属性

虐待者の年齢

	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	不明	合計
人数	1	4	15	44	65	23	15	20	18	28	10	4	5	252
構成割合(%)	0.4	1.6	6.0	17.5	25.8	9.1	6.0	7.9	7.1	11.1	4.0	1.6	2.0	100.0

(注) 虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(注) 調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計

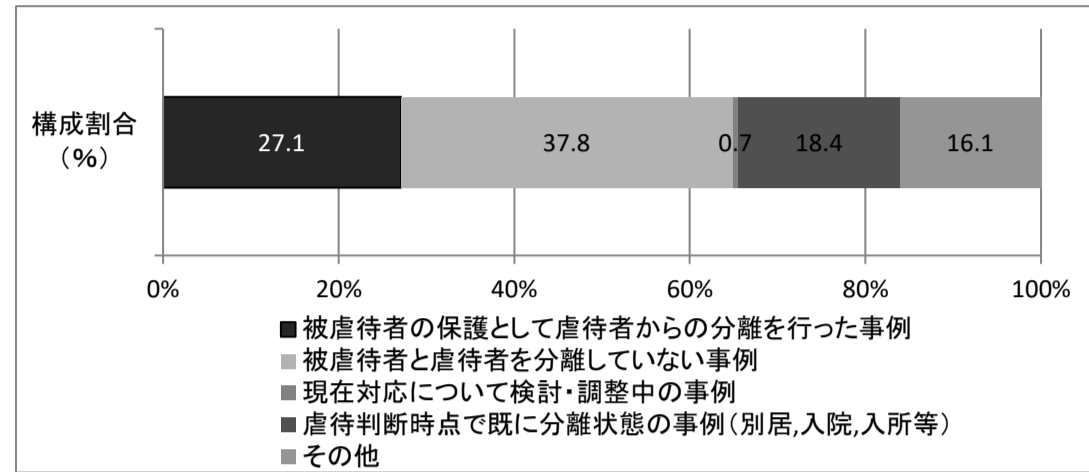


問7 虐待事例への対応状況

1) 分離の有無

	人数	構成割合(%)
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	81	27.1
被虐待者と虐待者を分離していない事例	113	37.8
現在対応について検討・調整中の事例	2	0.7
虐待判断時点で既に分離状態の事例(別居,入院,入所等)	55	18.4
その他	48	16.1
合計	299	100.0

(注)本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計



問7 虐待事例への対応状況

2) 1)で分離を行った場合の対応内容(最初に行った対応)

	人数	構成割合 (%)	面会制限を行った事例(内数)
契約による介護保険サービスの利用	16	19.8	5
老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	10	12.3	5
緊急一時保護	4	4.9	2
医療機関への一時入院	29	35.8	7
上記以外の住まい・施設等の利用	9	11.1	4
虐待者を高齢者から分離(転居等)	9	11.1	3
その他	4	4.9	4
合計	81	100.0	30

問7 虐待事例への対応状況

3) 1)で分離をしていない場合の対応内容

		人数	構成割合(%)
経過観察(見守り)		30	26.5
経過観察以外の対応	養護者に対する助言・指導	60	53.1
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	2	1.8
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	9	8.0
	既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	27	23.9
	被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	10	8.8
	その他	30	26.5
合計(累計)		168	
合計(人数)		113	
問7_1b)分離をしていない事例における被虐待者の人数		113	

令和2年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査 ～養護者による虐待について～

問7 虐待事例への対応状況

4-1) 成年後見制度の利用状況

		人数
成年後見制度利用開始済		17
成年後見制度利用手続き中		8
(内数)	市町村長申立あり	21
	市町村長申立なし	4

問7 虐待事例への対応状況

4-3) 日常生活自立支援事業利用状況

	人数
日常生活自立支援事業利用開始	0

問8 調査対象年度末日での状況

1) 対応状況の種類

	人数	構成割合(%)
対応継続	124	41.5
終結	175	58.5
合計	299	100.0

(注) 本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計